

● 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当の基準日	
期 末 配 当	3月31日
中 間 配 当	9月30日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
株 主 名 簿 管 理 人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
上 場 証 券 取 引 所	大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）
公 告 の 方 法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.ajis-group.co.jp/ir/e-koukoku/index.html （ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）

（ご注意）

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

● 株主優待制度のご案内

株式会社エイジスは、株主の皆様への利益還元のひとつとして株主優待制度を実施しております。



●割当基準日 9月末日

●優待内容

100株以上1,000株未満所有の株主様

お米券3kgを贈呈いたします。

1,000株以上10,000株未満所有の株主様

お米券5kgを贈呈いたします。

10,000株以上所有の株主様

お米券10kgを贈呈いたします。

ajis 港エイジス

株式会社エイジス

〒262-0032 千葉県千葉市花見川区幕張町4-544-4
TEL：043-350-0888 FAX：043-350-0800

●コーポレートマークの由来

ロゴマークは、ローマ字・キータッチ・カタカナの三位体で構成されています。またエイジスのコーポレートカラーである白・青・赤は、白=お客様に対して誠実に仕事をする姿勢、青=冷静・沈着な作業態度、そして赤=エイジスマン・ウーマンの胸に秘めた情熱を表しています。

“Low Cost Operation” 時代の棚卸システム

ajis 港エイジス

売場の生産性を高める 「戦略的アウトソーシング」

いまや日々の暮らしに欠かせない国民大衆のインフラとなったチェーンストア。常に激しい競争の渦中にあるチェーンストア経営に求められる課題は、「ローコストオペレーション」「マスメリットを実現する全国への多店舗展開」「店舗における作業改革」。エイジスは実地棚卸サービスをはじめとする多様なアウトソーシングサービスでチェーンストア企業の課題解決に貢献しています。

実地棚卸サービス



エイジスの専門クルーは365日24時間対応です。閉店後から翌朝の開店時間までの間に実施すれば、棚卸のために休業したり営業時間を短縮する必要もありません。

集中補充サービス



閉店後、もしくは開店前に集中補充チームが補充および売場手直しを行います。開店時には完璧な売場でお客様をお迎えできます。バック在庫削減、欠品減少、売上増に効果ありです。

レジ派遣サービス



繁忙期や新規開店などに伴うレジ要員不足を解決。募集・採用・勤怠管理などにかかる手間と時間を節約できます。

リテールサポートサービス

カスタマーサービス・チェック



店舗に覆面調査員（ミステリーショッパー）が訪れ、店舗スタッフの接客や店舗の状態を来店客の視点から客観的に調査し、速やかに報告書を提出します。

来店客調査サービス



来店顧客の居住地域、来店手段、利用状況など、商圏調査・顧客満足度調査を行います。店舗の販売促進策、品揃え、価格政策の見直しに有用なデータが得られます。

トップインタビュー



生産性のさらなる向上により
エイジスブランドを確立し
アジア全域へ
ビジネスフィールドを
拡大します。

代表取締役社長 齋藤昭生

Q

最初に、東日本大震災の影響についてお聞かせください。

このたびの東日本大震災により被害を受けられた皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。当社においてもこの震災において仙台と郡山の2拠点で大きな影響を受けました。幸いにして人的被害はありませんでしたが、従業員の中には家が流されたり避難している方々がいます。

2012年3月期は震災後の棚卸再セットや、損害確定棚卸等により臨時需要が見込まれますが、市場全体に不透明感があり、今後も震災の影響については予断を許しません。しかしながら、5ページの特集にもごございますが、このような状況だからこそ、当社グループは企業の社会的責任を果たすために、一致団結して日本経済の復興や被災地の支援にお役に立ちたいと考えております。

Q

当期の業績についてお聞かせください。

国内棚卸サービスの収益面においては、2008年のリーマンショック以降、当社の主要取引先であるチェーンストアは個人消費の低迷により業績が悪化しましたが、当期においても主要取引先の多くは、厳しい経営環境にあり、一部のお取引先では、商品在庫を削減するだけでなく、棚卸回数を減らしたり自社棚卸に移行するといった傾向が見られました。加えて先ほど申し上げました震災も大きく影響し、それが業績に反映される結果となりました。

コスト面に関しましては、当社の生産性は改善されてきていますが、一方で、競争の激化による料率の低下や人員定着などにかかる負担増などがコストを圧迫しています。

海外棚卸サービスでは、売上伸長率で前年比9.3%増(ウォンベース)を実現いたしました。前期は約5%増でしたが、その前年までは20~30%売上を増加させてきました。この1、2年は売上の拡大よりも体制固めを中心に行ってきたので、来期からは大きな飛躍をする計画をしております。

また、人材派遣業では、レジ派遣と集中補充の受注減少の影響より、売上高は前期比4.9%減となりました。レジ派遣は、流通業の店舗でセルフサービス型のレジが導入されるなど、省力化が進んでいることから需要が減少傾向にあります。一方で軽作業は増えており、特に震災復興に向けた動きが加速すれば、この需要が増加すると予測しています。

業績としましては、連結売上高で17,526百万円(前期比4.5%減)、営業利益は1,638百万円(前期比19.7%減)となりました。経常利益では1,693百万円(前期比18.1%減)、当期純利益が834百万円(前期比27.2%減)という結果になりました。

Q 当期業績についてのご評価、
また背景・要因分析をお聞かせください。

厳しい経営環境の中で、当社は自社棚卸をしている流通小売業も「競合」と捉え、自社棚卸あるいは当社以外へのアウトソーシングによる棚卸に対して、スピードと正確さでより優れたコストパフォーマンスを実現できる当社棚卸サービスのメリットを推進することで積極的な営業展開を図っ

てまいりました。その結果、着実に新規顧客は増えてきました。しかし、震災により被災地の一部では棚卸の対象となるチェーンストアの店舗そのものが失われたり、計画停電による実地棚卸の中止などにより、業績予想を下回る結果となりました。

しかしながら、このたびの震災は、チェーンストアという存在がいかに社会のインフラとして重要であるかを再認識する機会ともなりました。そして、その流通小売業を支えるインフラの一つが当社グループであると考えています。店舗が復旧し営業を再開するときには、当社グループは実地棚卸サービスをはじめとするその他の流通業周辺サービスを通じチェーンストアを支えていく所存であります。

Q 当期に実施してきた
主な施策についてお聞かせください。

当社グループは、国内約2,000社という優れた顧客資産を持ち、教育された人材の動員力やマネジメント力を強みとして、全国ネットワークの実地棚卸サービスやリテールサポートサービスなどを提供しています。国内棚卸マーケットでのシェア約8割という強みをさらに伸ばしていくために、競合他社との価格競争にならないように、品質を強化し、当社のコストパフォーマンスを高めることに注力して、既存のお取引先との関係強化も推進してまいりました。

取り組みの一つが、技術開発と人材育成の強化です。棚卸業務における精度と生産性を向上させることにより、効率を改善し、利益率の向上へと結びつけるように努めてまいりました。数年前から、科学的分析を基に構築した棚卸オペレーションの推進にも取り組んでまいりましたが、当期はさらに、一人でも多くの優秀な人材を育成するために、現場に有能な指導者を派遣して、実地での教育を徹底してまいりました。

具体的な施策としましては、棚卸技術の開発と進化のために、「ブロックカウント」というカウント方法の推進をしてまいりました。この技術は、商品を塊としてイメージで捉

えカウントする方法です。また、これまでの棚卸システムを改良し第三世代となる次世代棚卸システムの開発にも取り組み、2012年中の完成と運用を目指しております。

一方で、標準棚卸要件の提案として顧客側への事前準備の提案に取り組んでいます。棚卸業務の正確さと効率を高める標準棚卸要件の提案は、結果として買い物が買い物し易い売り場を作ることになるので、積極的に顧客に働きかけていきます。

そして、新規採用者による生産性の低下を防ぐために、閑散期の離職防止や棚卸経験のある学生の積極的なリターン採用を推進してまいりました。

さらに、スキルの高い棚卸スタッフを数多く確保するために、スタッフ同士のコミュニケーションを高めるチーム制の運用も、着実な成果を出しています。その結果として、現場のスタッフの能力を最大限に引き出せるようになり、利益率の向上に結びついていくと確信しております。

Q 2012年3月期～中長期的視点に立った
取り組みについてお聞かせください。

当社は「ブロックカウント」と「レイバースケジューリングプログラム」、そして「人材の定着」を、成長に向けた三つのコアの技術と位置づけています。

一つ目のブロックカウントとは、前述した通り、商品を塊としてイメージで捉えカウントする方法ですが、この教育プログラムのブラッシュアップを通して、スタッフの習熟スピードを現状から10～15%向上させることを目指しています。これにより新人スタッフも早期にベテランスタッフと並ぶ戦力とすることができ、精度と生産性が向上します。

また、二つ目のレイバースケジューリングプログラムは、店舗の規模やコンディションに対して適正な棚卸人員配置を可能にするプログラムで、対象となる店舗の正確な分析と派遣するスタッフのスキル評価が重要なポイントとなります。このレイバースケジューリングプログラムの精度を

高めることにより、さらに競争力の高い棚卸業務の遂行が可能になります。

そして、三つ目の人材の定着はかねてよりの課題ですが、当社に対してロイヤリティの高い優れたスタッフを数多く育成し確保していくことが、重要な戦略となっています。そのために、チーム制をさらに推進しグループ会社との連携を図り人材定着との連動性を高めていきます。

このような取り組みのもと、高いスキルを持った人材を常時派遣し、競合他社の追従を許さない、圧倒的な精度と生産性に裏打ちされた「エイジスブランド」を確立してまいります。これらの技術を基本にして海外展開を積極的に推進してまいります。

Q 最後に、株主様へのメッセージを
お願いします。

株主還元につきましては、安定配当の継続に向けて今期も当期と同様に配当金は1株当たり45円を予定しております。

リーマンショックからの立ち直りの兆しが見えかけてきた矢先の、今回の震災による影響は、想像以上の厳しさであり、景気回復には時間を要すると考えられます。全社を挙げて体質改善に取り組んでいかなければ、当社の将来的な成長はない、という危機意識を持ち続け、全社員が一丸となってステップアップしていくことが、この難局を乗り越える必要条件であります。

今後もさらに、生産性の向上と業務効率などの改善に努め、市場環境の悪化に対して、棚卸サービスやリテールサポートサービスの品質向上によって、さらなる収益力の向上を目指してまいります。そして、国内で確立したエイジスブランドを世界に定着させるため、アジアでの積極的な事業展開をスピードアップし、海外売上伸長率30%以上の成長を目指します。

株主の皆様におかれましては、当社の取り組みを是非ご理解いただき、今後ともさらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。



ご報告 東日本大震災の影響と取り組み

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災に被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。震災直後より株主の皆様から数多くのお問合せをいただいておりますので、震災以降の当社の状況につきましてご報告申し上げます。

平成23年3月11日14時46分頃、M9.0という未曾有の大地震が東日本を襲いました。当社では、地震発生直後に本社に対策本部を設置し、社員の安否確認、現地の状況確認を行いました。幸いにして当社従業員に人的被害はありませんでした。また、特に震源地に近い地域にある仙台、郡山の当社D.O.（※）に現地対策本部を設け、社員の安全確保と営業体制の再構築に並行して取り掛かりました。両D.O.管内では、お客様の建物などに被害が発生し、棚卸が不可能な状態でしたので、実地棚卸サービス以外の作業もお手伝いいたしました。

郡山D.O.につきましては、オフィスの一部に大きな被害を受け、余震の大きさによっては危険を伴うと判断し、移転をすることにしました。



臨時棚卸にも迅速に対応



震災直後の当社の仙台D.O.

また、東京電力福島第一原子力発電所において発生した事故につきましては、日本政府が安全だと判断した地域での営業を再開することいたしました。

被災地を中心とした当社ビジネスは、4月以降、震災の影響による損害や直近在庫の確定を必要とする臨時棚卸が急増しております。現在、多くのお取引先のご要請に完全対応すべく、全社を挙げて取り組んでおります。このような状況下で当社を必要としていただいていることを感謝するとともに、可能な限りお役に立てるよう努力してまいります。

引き続き、当社は社会のインフラとしてのチェーンストアをサポートし、社会に貢献してまいります。

※ D.O.（ディストリクト オフィス）とは、営業所のことです。

特集

アジアへ広がるエイジスの技術と精神 国内外の人材育成を強化

当期の海外における取り組み

施策	エイジス韓国	No.1の地位を揺るぎないものに、 新拠点計画中
	エイジス上海	開花の年、中国を最重点市場と捉え、 新拠点計画中
	エイジスマレーシア	東南アジア他国への展開も見据え、 積極営業展開
	エイジスタイワン	2009年10月に 棚卸サービスの営業開始
	市場調査部門に加え、海外棚卸営業推進部門を 当期新設	
	海外人材選抜・研修強化(当期より実施→継続)	
	北京、広州に加えアジアに複数の拠点設立準備	

年率
20%~30%
の成長を
目指す

下期追加
重点施策

※エイジス大連はシステム開発、棚卸機器の開発・製造を行い、実地棚卸サービスは行っておりません。

アジアにおけるエイジスブランドを確立

当社では、2012年3月期の取り組みとして、アジア成長市場への展開を加速し、年率30%以上の成長を目指しています。

現在、当社グループではアジアの3カ国に進出していますが、最重要ターゲット市場の中国を中心に売上拡大に努めてまいります。

また、外国籍社員を採用し、優れたスタッフを育成していきます。

海外で採用したスタッフには、日本における研修で当社の棚卸技術を習得させ、アジア各国の現地スタッフの教育により広めていくことで、アジアにおける実地棚卸サービスのさらなる強化を図ります。

圧倒的な精度・生産性で、競合他社の追従を許さない、アジアにおけるエイジスブランドを確立させるよう、これからもまい進します。そして、アジアのチェーンストアをサポートすることで、社会に貢献してまいります。

アジア成長市場への攻勢のために

海外戦略として、アジアへの積極的な進出を進めている当社グループでは、グローバルに通用する人材育成に注力しています。当下期には、約1ヶ月間にわたり「グローバル人材研修」を実施いたしました。エイジス韓国、エイジス上海、エイジスマレーシアの3カ国で行われた研修に、日本から選抜された31名が参加しました。

当社のアジア進出を担う人材には、高い専門性（棚卸技術）、コミュニケーション能力や未知への挑戦心、精神・肉体的な耐久力が求められます。今回の研修で、日本とは言語や文化、様々な条件が異なる環境の中で業務を体験した選抜メンバーは、この経験を糧とし、さらなる向上心を燃やしています。当社は今後もグローバル展開に向けた効果的な人材育成を継続して行い、アジア全域にエイジススピリットを広げてまいります。

当期の概況（連結）

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く円高やデフレの影響、厳しい雇用環境や所得水準の低迷などから、個人消費は冷え込み、国内需要の回復は依然として弱く、先行きの不透明感が払拭されない状況で推移いたしました。その結果、当社グループの主要顧客であります流通小売業においては、それに対応するための価格競争や商品開発競争が激化してきており、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは顧客のローコストオペレーションを側面からサポートするために、実地棚卸サービス事業においては、前期と同様に積極的な技術開発投資や顧客開拓を図ってまいりました。その営業活動の成果が見え始め、着実に新規案件も獲得してまいりました。しかしながら東日本大震災による顧客店舗の実地棚卸の延期や中止、計画停電実施で実地棚卸の延期が発生するなどの影響を受けました。当社グループも震災直後から約

1週間程はライフラインの遮断により、一部営業所での営業を停止しておりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高17,526百万円(前年同期比4.5%減)、営業利益1,638百万円(前年同期比19.7%減)、経常利益1,693百万円(前年同期比18.1%減)、当期純利益834百万円(前年同期比27.2%減)となりました。

セグメント別の概況

国内棚卸サービス

棚卸サービスの売上高は前年同期比4.9%減の15,641百万円となりました。業態別の内訳は下記のとおりです。

●コンビニエンスストア

既存顧客の受注増はあったものの震災の影響等により、売上高は前年同期比1.5%減の3,360百万円となりました。

●スーパーマーケット

既存顧客の受注減により、売上高は前年同期比6.6%減

の2,223百万円となりました。

●ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストア
売上高は前年同期比0.6%減の3,663百万円となりました。

●書店

既存顧客の受注減により、売上高は前年同期比9.0%減の867百万円となりました。

●G.M.S. ※

新規顧客の獲得はあったものの既存顧客の剥落により、売上高は前年同期比7.8%減の2,128百万円となりました。

●その他

既存顧客の受注増はあったものの顧客在庫減により、売上高は前年同期比7.9%減の3,307百万円となりました。

●その他の流通業周辺サービス

大手既存顧客の受注減により、売上高は前年同期比17.8%減の90百万円となりました。

※ G.M.S.（General Merchandise Store）
大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。
いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

上記のとおり、棚卸サービスの合計は15,641百万円となり、ロイヤリティ収入の129百万円を加えると、国内棚卸サービスの売上高合計は15,771百万円(前年同期比4.8%減)、営業利益は1,614百万円(前年同期比20.0%減)となりました。

その他

海外棚卸サービス

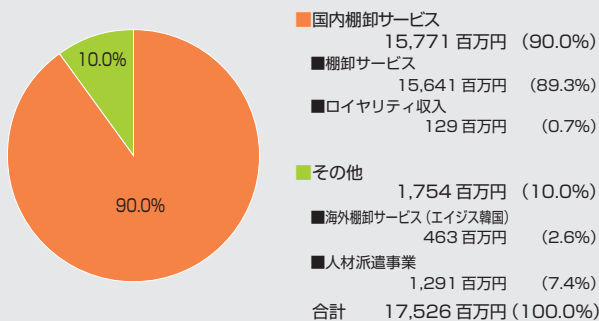
新規大手顧客の獲得により、売上高は前年同期比8.3%増の463百万円となりました。

人材派遣事業

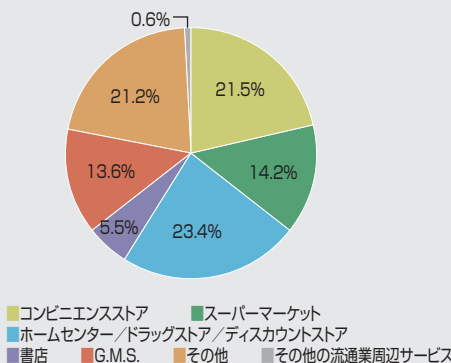
既存顧客の受注減により、売上高は前年同期比4.9%減の1,291百万円となりました。

上記のとおり、その他の売上高合計は1,754百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益は、17百万円(前年同期比37.5%増)となりました。

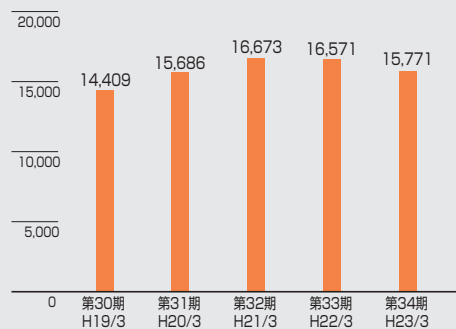
事業の区分別売上高（構成比）



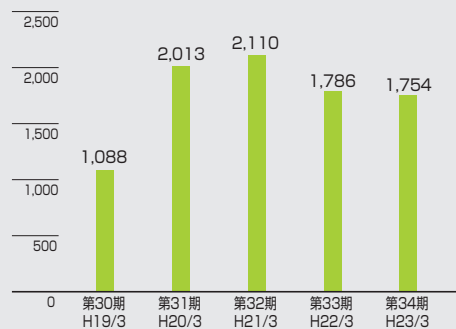
国内棚卸サービスの業態別売上高（構成比）



国内棚卸サービスの売上高（単位：百万円）

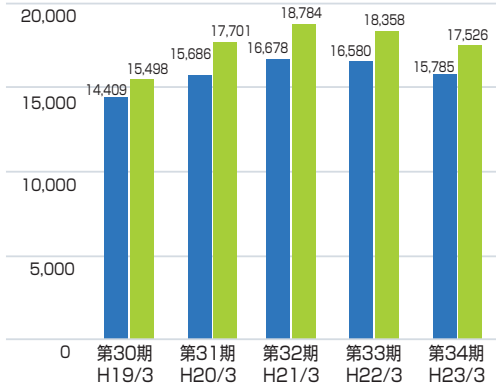


その他の売上高（単位：百万円）



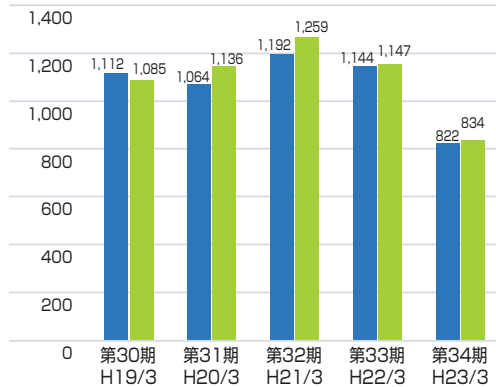
単体 ■ 連結 ■

売上高 (単位：百万円)



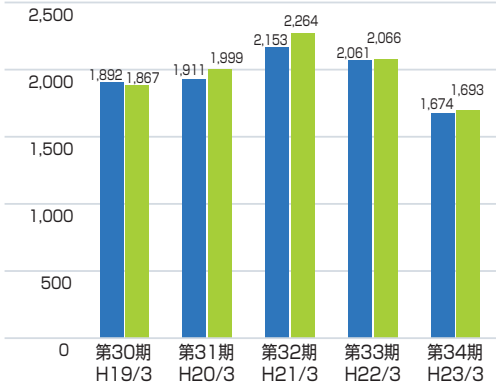
リーマンショック後の実地棚卸回数減や店舗減に加え、東日本大震災や計画停電の影響などにより、当期の連結売上高は前期比4.5%減の17,526百万円となりました。

当期純利益 (単位：百万円)



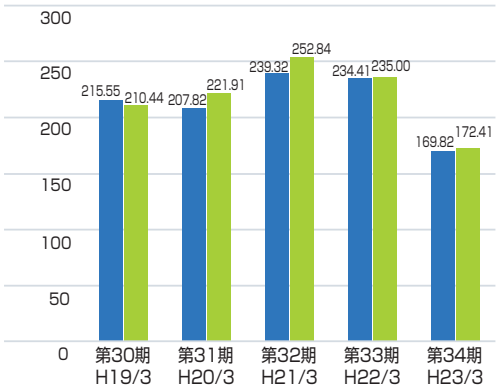
システム開発の見直しや震災対応などにより227百万円の特別損失を計上した結果、当期の連結当期純利益は前期比27.2%減の834百万円となりました。

経常利益 (単位：百万円)



販売費及び一般管理費はほぼ計画通りの投資となり、生産性も改善したものの、料率の低下、社会保険料の増加などにより、当期の連結経常利益は前期比18.1%減の1,693百万円となりました。

1株当たり当期純利益 (単位：円)



連結当期純利益の減少により、連結1株当たり当期純利益は前期比62.59円減の172.41円となりました。

連結貸借対照表（要旨）

(単位：百万円)

	当 期 H23.3.31現在	前 期 H22.3.31現在
資産の部		
流動資産	6,665	6,300
固定資産	3,420	3,499
資産合計	10,085	9,800
負債の部		
流動負債	2,228	2,518
固定負債	332	363
負債合計	2,560	2,882
純資産の部		
株主資本	7,599	6,983
資本金	475	475
資本剰余金	489	489
利益剰余金	7,943	7,326
自己株式	△1,307	△1,307
その他の包括利益累計額	△99	△89
少数株主持分	24	24
純資産合計	7,524	6,918
負債純資産合計	10,085	9,800

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書（要旨）

(単位：百万円)

	当 期 H22.4.1~H23.3.31	前 期 H21.4.1~H22.3.31
売上高	17,526	18,358
売上原価	13,131	13,594
売上総利益	4,394	4,763
販売費及び一般管理費	2,756	2,724
営業利益	1,638	2,039
営業外収益	88	59
営業外費用	33	32
経常利益	1,693	2,066
特別利益	1	—
特別損失	227	24
税金等調整前当期純利益	1,467	2,041
法人税、住民税及び事業税	674	916
法人税等調整額	△42	△20
少数株主損失(△)	△0	△1
当期純利益	834	1,147

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

(単位：百万円)

	当 期 H22.4.1~H23.3.31	前 期 H21.4.1~H22.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,510	1,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△785	△1,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278	△36
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	444	42
現金及び現金同等物の期首残高	3,073	3,031
現金及び現金同等物の期末残高	3,518	3,073

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当 期 平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
平成22年3月31日残高	475	489	7,326	△1,307	6,983	△59	△29	△89	24	6,918
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△217		△217					△217
当期純利益			834		834					834
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—	△4	△5	△9	△0	△9
連結会計年度中の変動額合計	—	—	616	△0	616	△4	△5	△9	△0	606
平成23年3月31日残高	475	489	7,943	△1,307	7,599	△63	△35	△99	24	7,524

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

	当 期	前 期
	H23.3.31現在	H22.3.31現在
資産の部		
流動資産	6,264	5,926
固定資産	3,577	3,651
資産合計	9,842	9,578
負債の部		
流動負債	2,085	2,391
固定負債	329	359
負債合計	2,414	2,750
純資産の部		
株主資本	7,491	6,887
資本金	475	475
資本剰余金	489	489
利益剰余金	7,834	7,230
自己株式	△1,307	△1,307
評価・換算差額等	△63	△59
純資産合計	7,427	6,827
負債及び純資産合計	9,842	9,578

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

	当 期	前 期
	H22.4.1～H23.3.31	H21.4.1～H22.3.31
売上高	15,785	16,580
売上原価	11,822	12,266
売上総利益	3,962	4,314
販売費及び一般管理費	2,348	2,295
営業利益	1,614	2,018
営業外収益	105	77
営業外費用	45	34
経常利益	1,674	2,061
特別利益	1	—
特別損失	227	24
税引前当期純利益	1,448	2,036
法人税、住民税及び事業税	669	909
法人税等調整額	△43	△16
当期純利益	822	1,144

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

当 期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余 金合計					
平成22年3月31日残高	475	489	0	489	63	5,460	1,706	7,230	△1,307	6,887	△59	△59	6,827
事業年度中の変動額													
別途積立金の積立						800	△800	－		－			－
剰余金の配当							△217	△217		△217			△217
当期純利益							822	822		822			822
自己株式の取得									△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											△4	△4	△4
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	800	△195	604	△0	604	△4	△4	599
平成23年3月31日残高	475	489	0	489	63	6,260	1,511	7,834	△1,307	7,491	△63	△63	7,427

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況（平成23年3月31日現在）

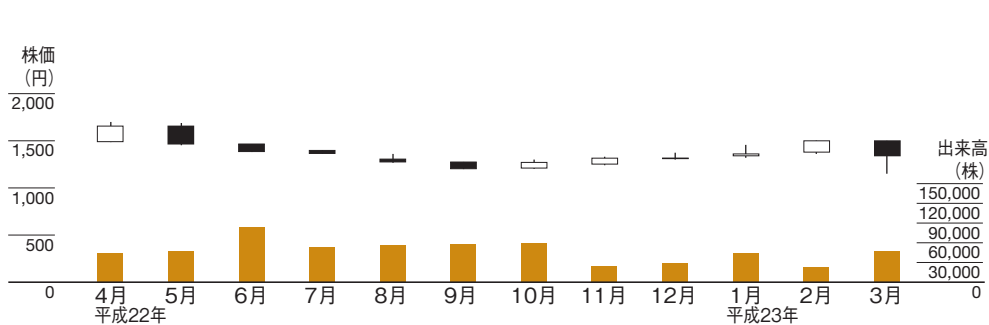
発行可能株式総数	14,000,000株
発行済株式の総数	5,385,600株
株主数	2,349名

大株主（上位10名）（平成23年3月31日現在）

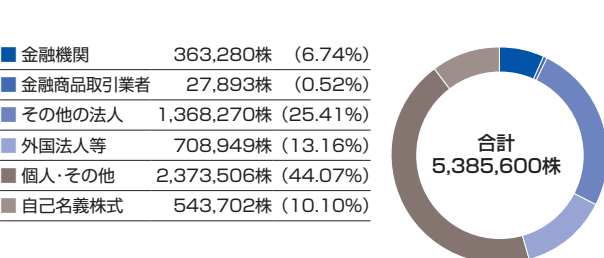
株主名	当社への出資状況	
	持株数（株）	出資比率（%）
有限会社斉藤ホールディングス	1,211,900	22.50
齋藤昭生	789,980	14.67
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド	438,500	8.14
齋藤茂男	203,900	3.79
小林美保子	191,800	3.56
野村信託銀行株式会社（投信口）	132,200	2.45
齋藤泰範	127,670	2.37
メロン バンク エヌエー トリーティー クライアント オムニバス	100,500	1.87
清水昭順	90,170	1.67
エイジス従業員持株会	87,556	1.63

※ 当社は、自己株式543千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。

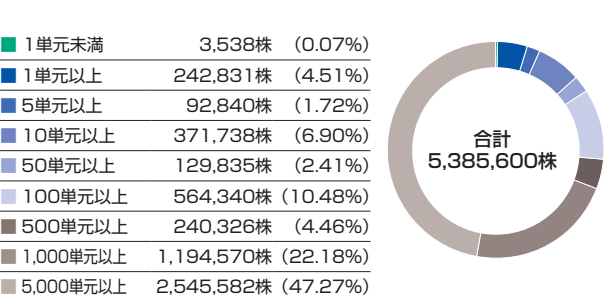
株価・出来高の推移



所有者別分布状況（平成23年3月31日現在）



所有株数別分布状況（平成23年3月31日現在）



会社概要

会 社 名	株式会社エイジス (英文名 AJIS CO.,LTD.)
資 本 金	475百万円
設 立 年 月 日	1978年5月23日
従 業 員 数	260名 (314名 ※連結)
営 業 拠 点	直営48ヶ所 FC35ヶ所 (合計83ヶ所)
業 務 内 容	●実地棚卸サービス ●その他の流通業周辺サービス
主要取引銀行	●三菱東京UFJ銀行 ●千葉銀行 ●みずほ銀行 ●三井住友銀行
ホームページ	http://www.ajis-group.co.jp/

取締役及び監査役 (平成23年6月29日現在)

代表取締役社長	齋 藤 昭 生
常 務 取 締 役	近 江 元
常 務 取 締 役	高 橋 一 人
取 締 役	竹之下 正 夫
取 締 役	戸 丸 富志夫
取 締 役	山 根 洋 行
取 締 役	手 塚 勝 也
取 締 役	平 石 智 之
取 締 役	森 和 弘 ※1
常 勤 監 査 役	鈴 木 行 雄
常 勤 監 査 役	増 子 泰 由 ※2
監 査 役	安 田 登 ※2

※1 森 和弘は、会社法に定める社外取締役であります。

※2 増子 泰由及び安田 登は、会社法に定める社外監査役であります。

主要取引先

コンビニエンスストア

サークルKサンクス	セブン-イレブン・ジャパン	ポプラ
スリーエフ	デイリーヤマザキ	ミニストップ
セーブオン	ファミリーマート	ローソン
G.M.S.スーパーマーケット		
イオンリテール	コープネット事業連合	ベルク
イズミ	サミット	マックスバリュ各社
イズミヤ	サンセブン	マルエツ
イトーヨーカ堂	大黒天物産	万代
いなげや	テスコジャパン	みやぎ生協
イオンキミサワ	東急ストア	ヤオコー
オークワ	トヨタ生協	ヤマザワ
オオゼキ	とりせん	ヤマナカ
オギノ	長崎屋	ユーコープ事業連合
Olympic	原信	ヨークベニマル
カスミ	パロー	ライフコーポレーション
関西スーパーマーケット	平和堂	
コープこうべ	ベシシア	

百貨店

大丸松坂屋百貨店	東急百貨店	丸井
高島屋	阪急阪神百貨店	三越伊勢丹ホールディングス
天満屋	松屋	

ホームセンター/ドラッグストア/ディスカウントストア

ウェルバーク	サンドラッグ	LIXILビバ
カインズ	CFSコーポレーション	富士薬品
カワチ薬品	ジップドラッグ	PLANT
クスリのアオキ	島忠	ホームック
クリエイト エス・ディー	スギ薬局	マツモトキヨシ
ケーヨー	セイジョー	ユタカファーマシー
ゲンキー	セキチュー	ユニリビング
コーナン商事	ダイユーエイト	ライフオート
コクミン	千葉薬品	ロイヤルホームセンター

書店

あおい書店	JR東日本リテールネット	宮協書店
旭屋書店	ジュンク堂書店	未来屋書店
ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	カルチュア・コンビニエンス・クラブ	有隣堂
紀伊國屋書店	文教堂	リプロ
三省堂書店	文真堂書店	
三洋堂書店	丸善	

その他

赤ちゃん本舗	ゼビオ	藤久
アディダス ジャパン	セリア	ポイント
エディー・パウアー・ジャパン	大創産業	メガスポーツ
エディオン	東急ハンズ	やまや
キャンドウ	東京シャツ	ユニクロ
九九プラス	ドン・キホーテ	ライトオン
クリスチャン ディオール	ナイキジャパン	良品計画
クレアーズ日本	西松屋チェーン	ロフト
コーチ・ジャパン	ニトリ	ワークマン
ゴジマ	日本トイザらス	ワールド
ガラ・ジャパン	バル	
上新電機	ビックカメラ	
ジョルジオ アルマーニ ジャパン	ヒラキ	

※ 敬称・法人格は省略させていただいております。※50音順

●株式会社エイジス

青森D.O.	千葉D.O.	岐阜D.O.
秋田D.O.	市原サテライト	金沢D.O.
盛岡サテライト	柏D.O.	富山サテライト
仙台D.O.	東京D.O.	大阪D.O.
山形サテライト	東東京D.O.	堺D.O.
郡山D.O.	吉祥寺D.O.	東大阪D.O.
宇都宮D.O.	八王子D.O.	奈良サテライト
小山サテライト	立川サテライト	京都D.O.
水戸D.O.	横浜D.O.	神戸D.O.
土浦サテライト	横浜関内D.O.	姫路D.O.
新潟D.O.	厚木D.O.	岡山D.O.
高崎D.O.	町田サテライト	松江サテライト
長野D.O.	静岡D.O.	
松本サテライト	沼津サテライト	
大宮D.O.	浜松D.O.	
越谷サテライト	名古屋D.O.	
川越D.O.	金山サテライト	
熊谷サテライト	四日市D.O.	

●エイジス九州株式会社

広島D.O.	福岡D.O.	八代サテライト
広島北サテライト	福岡東D.O.	宮崎D.O.
福山D.O.	久留米D.O.	鹿児島D.O.
山口D.O.	長崎D.O.	沖縄D.O.
下関サテライト	佐世保サテライト	沖縄北サテライト
小倉D.O.	佐賀D.O.	
大分D.O.	熊本D.O.	

●エイジス北海道株式会社

札幌D.O.	函館D.O.	帯広D.O.
札幌中央D.O.	旭川D.O.	釧路D.O.
苫小牧D.O.	北見D.O.	厚別D.O.

●エイジス四国株式会社

高松D.O.	高知D.O.	道後サテライト
徳島D.O.	香川西D.O.	
松山D.O.	新居浜D.O.	

※ D.O. (ディストリクト オフィス) とは営業所のことです。
サテライトとは出張所のことです。



●子会社及び関連会社

●子会社

エイジススタッフサービス株式会社 (千葉市 人材派遣事業)
仙台/東京/横浜/名古屋/大阪
エイジスビジネスサポート株式会社 (大韓民国 ソウル特別市 実地棚卸サービス事業)
ソウル/プサン/デジョン/テグ/スユ/カンジュ
大連愛捷是科技有限公司
(中華人民共和国遼寧省大連市 システム開発及び棚卸機器の開発・製造)
株式会社カスタマーサービス・チェック (千葉市 覆面調査)
エイジスシステム開発株式会社 (千葉市 システム開発)
艾捷是 (上海) 商務服務有限公司 (中華人民共和国上海市 実地棚卸サービス事業)
AJIS(MALAYSIA)SDN. BHD. (マレーシア・セランゴール州 実地棚卸サービス事業)
エイジスコーポレートサービス株式会社 (千葉市 事務代行業務)
AJIS INDIA PRIVATE LIMITED (インド・ハリヤナ州 実地棚卸サービス事業)
愛捷是 (広州) 商務服務有限公司 (中華人民共和国広州市 実地棚卸サービス事業)
●関連会社
台湾愛捷是股分有限公司 (台北市 実地棚卸サービス事業)
台北/台中/高雄